

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 経済 学 )	氏名	水野 伸宏
論文題目	Political Economy and Economic Development		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文では、経済発展において政治的要因が果たす役割を理論モデルによって分析している。特に、一部のエリート層が政治権力を握っているような社会を取り上げ、何がそのような社会の経済発展を阻害しているのか、どのような要因が紛争を招いているのかについて理論的に明らかにすることを目的としている。</p> <p>近年のいくつかの実証研究では経済自由化が民主化を促すことが説得的に示されている一方で、経済発展の進展自体が民主化をもたらすことを示した実証研究も存在しており、経済自由化、民主化、経済発展には互いに関連性があることが実証的に確認されている。第2章では、政治的権力を握るエリート層が存在する非民主主義国を取り上げ、経済自由化が民主化を促す場合、エリート層は経済全体にとって有益な経済自由化を選択しない可能性があることを示している。すなわち、エリート層と市民との間の所得格差が十分に大きい場合には、エリート層は経済自由化を選択しないのである。このメカニズムは以下の通りである。経済自由化は民主化の可能性を高めるが、民主化が生じると政治的決定権が過半数を占める市民に移行するため、市民は所得再分配によってエリート層の資源を低所得層に移転しようとする。したがって所得格差が大きい場合には、民主化後の再分配規模が大きくなるためエリート層は民主化につながる可能性の高い経済自由化を避けることになるのである。この分析結果は、経済改革と民主化の起る順序によってそれらが途上国の経済パフォーマンスに与える効果が異なるという広く知られた実証結果に理論的な説明を与えている。</p> <p>第3章では、植民地時代のアフリカでは「間接統治」が一般的な支配形式であったことに着目し、植民地時代の歴史的経験が独立後の経済パフォーマンスに及ぼす影響を理論的に分析している。間接統治とは、宗主国が現地住民の中に支配グループを設け、この支配グループを通じて被支配グループを支配・搾取する体制である。植民地における支配グループは、宗主国から与えられた権力を背景に、宗主国の徴収分に加えて、自らの利益のために被支配グループの資源を徴収することができるため、被支配者グループにとっては搾取主体が宗主国であるのか自国の支配グループであるのかを区別することは困難である。本章では、このような間接統治下の植民地を描写する理論モデルを構築し、植民地時代の宗主国による被支配グループに対する搾取が、被支配グループの支配グループに対する不信を招くメカニズムと、そうした不信が独立後の経済発展、政治発展を阻害するメカニズムを提示している。</p> <p>また、アフリカやアジアにおける途上国では、民族的に分断されたグループ間において、資源・所得が特定グループへ集中した結果、しばしば内戦が生じている。そのため、政治的権力を掌握しているグループとそこから排除されている政治的に弱小であるグループが存在する国において、内戦を防ぐために有効な手段として、権力グループによる弱小グループへの自発的な資源再配分を考えることができる。第4章では、このような権力層の自発的な再配分が、紛争の防止に効果を持つ条件を分析し、弱小グループ内の異質性(例えば所得格差)が大きい場合には、権力層の自発的再配分は機能せず、内戦を回避することは困難であることを理論的に証明している。</p>			

(続紙 2 )

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、経済発展において政治的な要因が果たす役割について経済学の観点から理論的解答を与えようとする野心的な試みである。

GiavazziとTabelliniは、広く知られた研究(JME, 2005)において、経済自由化が民主化に先行した国の方が、民主化が先行した国よりも経済パフォーマンスが優れていることを見出している。この結果は、貿易自由化等の経済自由化が進展している国では効率性を重視せざるを得ないのに対し、自由化の進展していない国では所得再分配を巡る対立が深刻化してしまうためだと解釈されているが、この点を理論モデルによって厳密に分析した研究はこれまで存在しなかった。第2章では、厳密な理論モデルを構築し、(1)当初の権力層と市民との間の所得格差の度合いが経済自由化と民主化の順序を決め、(2)経済自由化と民主化が生じる順序とその後の経済パフォーマンスの関係は民主化後の所得再分配の規模によって説明できる、という2点を示した。これは、GiavazziとTabelliniが見出した実証結果に対する理論的な説明を与えており、学術的に高く評価できる貢献である。

第3章では、アフリカの植民地時代の経験に着目している。独立後のアフリカの経済的パフォーマンスは悪い状態にとどまってきた。近年の多くの実証的研究はこの原因が植民地時代の「遺産」にあることを確認している。Lang (World Development, 2004) は、英国の植民地を取り上げ、間接統治下にあった植民地は、直接統治下にあった植民地と比較して、その後のパフォーマンスが悪いことを見出している。本章においては、アフリカにおける植民地支配と独立後の低発展という現象に着目し、アフリカの植民地の大きな特徴である間接統治をモデル化することによって、間接統治下でグループ間の不信、対立が生まれるメカニズムを提示することに成功している。これまでにこのようなメカニズムを示した研究は存在しておらず、本章は国際的な水準で見ても大きな学術意義を持つ研究である。

第4章は内戦についての分析である。Azamは、政治的権力を握っているグループが、権力から排除されているグループへ資源を再分配することで紛争を回避することが可能であることを示すモデル(Public Choice 1995)を提示し、実証的にも所得移転が内戦の生じる可能性を減少させることを確認している。しかしながら、現実には、所得再分配は実施されず、紛争が発生してしまうケースが数多く観察されている。本章では、紛争を回避するための資源再分配がどのような条件下で実施されるのかについて分析を行い、権力から排除されているグループ内での異質性が高まれば高まるほど、権力グループからの所得移転が減少し、結果として内戦が生じる可能性が高まることを示した。この点は先行研究によって明らかにされておらず、独自の貢献として評価できるものである。

以上をまとめれば、本論文は、(1)経済自由化が民主化に先行した国の経済パフォーマンスの良さ、(2)間接統治下にあったアフリカ植民地の独立後の経済パフォーマンスの悪さ、(3)内戦が生じる要因としての弱小グループ内の異質性の役割、

の三つについて厳密な形で理論的に明らかにした点において、極めて大きな学術的貢献であると評価できる。この評価は、本論文の2章および3章が、既に国際的学術誌 *Public Choice* と *Journal of Economic Development* に採択されていることによっても裏付けられている。

しかしながら、さらに改善すべき点も残されている。第1に、本論文における幾つかの技術的な仮定の妥当性・経済学的意味についてもう少し踏み込んだ議論が望まれる。例えば、第2章においては、経済自由化が民主化の生じる確率を上昇させることが外生的に仮定されているが、自由化を通じて貧困層の不満を減少させることができれば、民主化が生じる確率は低下する可能性もあるものと思われる。また、第3章では宗主国への所得移転水準に関する先験的信念が実際の移転水準とは無関係に決まると仮定されているが、その現実的妥当性は必ずしも明らかではない。したがって、これらの仮定の妥当性が実証研究の結果や具体的な事例等によって説得力を持った形で説明されるか、あるいはこれらの仮定を緩めた場合に本論文で得られた結果がどのように修正されるかが議論されていたならば、本論文の価値は一層高まったであろう。

第2に、モデルにおける様々な設定に関して現実と対応付けたより詳しい説明がなされるべきであろう。例えば、第2章では経済自由化の例として貿易自由化が強調されているものの、モデルにおいて貿易は明示的には考慮されていないわけではない。同様に、それぞれのモデルにおける、意思決定のタイミング、各主体の有している情報の構造等に関する設定もより明確に説明されるべきであると思われる。

しかしながら、これらの点は本論文全体の貢献と比較して些細なものであり、本論文の優れた独自性を何ら損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成22年1月21日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。